

新型コロナ危機の影響－国際協力銀行の現場に聴く－

インタビュアー 岩見 元子

国際的に日本企業のビジネス展開支援を行っている国際協力銀行（JBIC）のラテンアメリカ（中南米）3か所の駐在員事務所へのインタビューは、国際金融の現場に焦点を充て、金融面での新型コロナウイルス感染症（COVID-19）対策と仕事上の環境変化について、国による違いを見るため、各駐在員事務所に同じ質問を出し、以下のようなお答えをいただいた。



ブエノスアイレス駐在員事務所
鈴木将仁首席駐在員



リオデジャネイロ駐在員事務所
石川敬之首席駐在員



メキシコシティ駐在員事務所
東田陽平首席駐在員

○ブエノスアイレス駐在員事務所

－鈴木将仁首席駐在員

貴事務所のお仕事の内容は？

当事務所は、1964年に開設されて以降、アルゼンチンを中心とした赤道以南（ブラジルを除く）における日本企業のビジネス展開を支援しています。

特徴的な業務は現地政府や外国企業とのリレーション強化です。南米の政治・経済情勢は日本でも報道されていますが、報道内容が限定的であることも多く、政府関係者等との幅広い意見交換を通じた一次情報の収集に努めています。例えば、マクリ前政権から引き継いだ債務問題については、政権幹部より「経済成長にあたって債務履行が礎であり、その実現には国際金融市場と速やかに信頼関係を再構築することが必要である」と説明がありました。また、政府関係者からは、日本との関係強化に対して強い関心が常に表明されています。こうした現地の声を日本へ発信し、日本企業が関与するビジネス機会の創出などを支援しています。

2018年にはG20ブエノスアイレス・サミットに合わせてBNA（アルゼンチン国立銀行）向けクレジットラインに調印しました。本件は、アルゼンチン企業が日本企業よりインフラ関連設備を購入するための資金を同行を通じて提供するものです。アルゼンチンにはシェールガスをはじめ、天然資源が豊富に

あります。エネルギー、インフラ市場の拡大に合わせて、日本企業の商機も見込まれるため、経済環境が好転した際に迅速に対応できるよう政府関係者や資源・インフラ関係者との関係構築を進めています。

アルゼンチンにおける開発銀行等のCOVID-19対応関連融資の状況

アルゼンチンではマクリ前政権から続く通貨下落と高インフレにより、企業収益が悪化しています。そうした状況下で新型コロナウイルス感染拡大が深刻化したことから、アルゼンチン政府による支援は「雇用維持」を主目的としたものになっています。開発銀行等を通じた流動性確保や経済対策に取り組む他の中南米諸国とは異なり、アルゼンチンでは、原則、解雇禁止を前提とした各種補助金や税及び社会保障支払の猶予・減免といった措置が講じられています。

アルゼンチン政府は、現在IMF（国際通貨基金）との新規プログラムに係る交渉を進めています。その成立には財政健全化に向けた具体的対応が必要とされています。そのため、政府はコロナ禍にあっても感染症対策を含めた各種補助金の段階的削減を表明しています。2021年には国政選挙が予定されていることもあり、政権内での対立、その先行きについて当地駐在員として懸念しています。

COVID-19の前と後でご自身の仕事の内容ややり方で変わったこと

当事務所は、現地政府関係者等との意見交換、情報収集、ビジネス機会創出に取り組んでいるため、COVID-19 感染拡大後はオンライン会議を多用しています。オンライン会議を使い始めて8か月超が経過しましたが、実際に会って話すのとは勝手が大きく異なるとの印象です。

これまでは、会議の目的やテーマを決めることなく設けた会議などで、ラテン的(?)な雑談を通じて、貴重な情報、新規ビジネスにつながる話題が発掘されていましたが、オンライン会議となると明確な目的に基づき進行するため、以前のような「無から有が生まれる機会」が大きく減少しているのが実情です。

また、オンライン会議では、面識のない方もパソコン画面上に10名以上の参加者が並ぶことも多く、さらには映像が無い場合もあり、テレワーク初心者である当方としては少々気が重い日々となっています。

他方、融資に係る事務処理等の業務については、オンライン会議での対応が極めて効率的と実感しています。こうした業務においては、コロナ感染症の終息後もオンライン会議を積極的に活用していきたいと考えております。

○リオデジャネイロ駐在員事務所

ー石川敬之首席駐在員

貴事務所のお仕事の内容は？

1950年代より本格化した日本企業のブラジル進出にともない、1958年にリオデジャネイロ駐在員事務所を開設、それ以降、日本企業のブラジル向け輸出・投資活動に対して融資・保証といった金融支援を展開してきました。1980年代後半にブラジルが債務危機に直面し、債務再編が行われ、1995年にブラジル向け与信を再開しました。以降、資源・エネルギー分野やインフラ分野の大型プロジェクト、製造業・サービス業向け輸出・投資を支援しています。近年の特色としては、日本企業による超深海プレソルト(岩塩層下)油田での浮体式海洋石油・ガス生産・貯蔵・積出設備(FPSO)への支援が増加傾向にあるほか、鉱物資源や穀物を運搬するための貨物輸送事業、再生可能エネルギー事業等への支援を行っています。

リオデジャネイロ駐在員事務所では、これら案件をはじめとする各種情報収集や新規事業の案件組成、既往貸付先管理、その他交渉等について、当行担当

営業部と連携し、対応しています。また、ブラジル連邦政府やサンパウロ州政府、ペトロブラスやヴァーレ、BNDES(ブラジル国立経済社会開発銀行)等の当地主要プレイヤーとのリレーションシップの維持・強化に努めています。

ブラジルにおける開発銀行等のコロナ対応関連融資の状況

ブラジル連邦政府によるコロナ緊急対策のうち、企業向け緊急融資は、主に政府系金融機関であるBNDES、CAIXA(連邦貯蓄銀行)、ブラジル銀行(国営商業銀行)の3行が担っています。なかでも中心的役割を担うのがBNDESで、州政府や地方公共団体向け支援や既往融資先に対する元利払い猶予、中小零細企業向け運転資金融資、中小企業を対象とする金融機関向け保証ファンドの新設、ヘルスケアセクターや配電会社向け支援等を行っており、2020年11月末時点で支援総額1,260億レアル(約240億米ドル)以上、支援企業数30.6万社、9.3百万人の雇用維持等の実績をあげています。なお、BNDESではこれらコロナ禍に対応した緊急対策に必要な資金の一部をIDB(米州開発銀行)やNDB(BRICs銀行)といった国際金融機関から調達しています。また、CAIXAやブラジル銀行でも零細企業等向け融資枠を新たに設けています。

当行でも、2020年4月末に創設した「新型コロナ危機対応緊急ウインドウ」を活用し、コロナ禍において追加的に生じる資金需要に対し、当地に進出している日本企業向けに融資をしています。

COVID-19の前と後でご自身の仕事の内容ややり方で変わったこと

コルコバードの丘やボン・デ・アスーカルといった風光明媚なリオデジャネイロの景観を眺めながら、ブラジル主要企業と食事を共にしては商機を伺うような日常はコロナ禍で一変。2020年3月に非常事態宣言が出されると多くの企業が在宅勤務へ移行し、明るく陽気で冗談を織り交ぜながらも情報交換しつつ、時に真剣に議論を深める場は途絶えてしまいました。仕事の内容は、スケジュールの延期や中断、コロナ禍の影響を受けた緊急性の高いものなどが多い一方、アフター・コロナを見据えた前向きな動きも見られます。各社ともにオンライン・ミーティングへの切替は早く、サンパウロやブラジリアなど、リオデジャネイロから移動せずとも機動的なミーティングが日常化

し、その効率性や可能性を実感するのは私だけではないように思います。とは言え、熱い握手とともに Oi, tudo bem? (やあ、元気かい?) と挨拶を交わし、対面で向き合いながら、時に口角泡を飛ばし議論を深めるようなあの機会も恋しい日々です。

○メキシコシティー駐在員事務所

ー東田陽平首席駐在員

貴事務所のお仕事の内容は?

1971年に開設されたメキシコシティー事務所は、メキシコの他、中米全域(グアテマラからパナマまで)やキューバを管轄し、①新規事業の案件形成、②既往事業(自動車部品工場、発電所、鉱山等)の案件管理、③管轄国における顧客とのリレーション維持・拡大、④調査業務を行っています。

メキシコでは、CFE(連邦電力委員会)やPEMEX(国営石油公社)向け融資、メキシコ政府が発行するサムライ債の保証や一部取得、日本企業が参画する発電所向けプロジェクトファイナンス、日本企業の自動車関連投資を支援しています。中米地域では、パナマ運河の拡張支援やBCIE(中米経済統合銀行)を通じた環境関連プロジェクトへの融資を行っています。

直近では「新型コロナ危機対応緊急ウインドウ」を活用し、コロナによる影響を受けた日本企業支援、環境関連事業を支援するためにBANCOMEXT(外国貿易銀行)を通じた融資などを行っています。

また、メキシコシティー及び地方都市におけるスマートシティの実現に向けた調査やイノベーションの創出を担うスタートアップ企業の調査等を実施しており、日本企業が関与しうる将来的な案件の形成を支援しています。

メキシコ政府との関係も深く、2011年より8回にわたり大蔵公債省及び経済省等との間でハイレベル政策対話を実施しています。2020年早春に開催した政策対話では、インフラ、エネルギー、対メキシコ投資促進を含め、メキシコのニーズを把握し、ナレッジ提供を行うことで、日本企業のビジネス展開を支援できるように努めました。

メキシコにおける開発銀行等のコロナ対応関連融資の状況

メキシコでは中央銀行及び政府系銀行がコロナ対応関連の支援を行っています。

中銀は、①民間銀行保有の長期国債買入のためのレポ・ファシリティの創設、②流動性の低下した適

格担保債券と国債を交換する一時的証券スワップ・ファシリティの創設、③中小零細企業等への新規融資支援のため、中銀が民間銀行及び政府系銀行に貸出を行うなど、総額7,500億ペソ(約375億米ドル)の流動性供給策を実施しています。

政府系銀行では、BANOBRAS(公共事業銀行)がインフラ関連企業への流動性支援(総額60億ペソ≒約3億米ドル)、NAFIN(産業金融公社)及びBANCOMEXT(外国貿易銀行)が金融セクターを含む流動性支援(総額300億ペソ≒約15億ドル)及び債務保証(総額63億ペソ≒約3億ドル)、SHF(連邦住宅公社)が住宅ローン関連支援(総額168億ペソ≒約8億ドル)を実施するなどしています。

また、国際機関では、IDBが中小サプライヤー向けの短期資金支援(総額120億ドル)、世銀が特定案件へ紐づかないポリシーローン(10億ドル)を実施しています。

COVID-19の前と後でご自身の仕事の内容ややり方変わったこと

COVID-19以前は顧客との面談や会食、外部セミナーへの参加等を通じて人脈を広げることができましたが、そういったことが一切できなくなり、新たなネットワーク作りにとても苦労しています。

また、2020年3月末より当事務所は原則在宅勤務を続けていますが、在宅勤務がここまで長期化するとやはり煩わしさも感じてしまうのが正直なところです。ちょっとした相談はいつでもスタッフと口頭で行っていましたが、日々のコミュニケーションがメール中心となった点は特に悩ましいです。また、日本で勤務する当行職員が出張できないため、当行職員との(時差の関係で)夜のミーティングが増えているという点も辛いところです。

一方で、メキシコ内外を問わず、移動時間を気にせず顧客とオンライン会議ができるという点はプラスです。特にメキシコシティーでは朝晩を中心に深刻な渋滞に悩まされていましたが、そうした制約から解放され、その時間を有効に使えることは有難いです。

ウィズコロナの時代はしばらく続くと思いますので、在宅勤務の課題を解決しながら、より効率的な働き方をこれからも模索していきたいと思っています。

(いわみ ともこ ラテンアメリカ協会常務理事)